様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	子ども総合相談センター事業（旧教育相談体制整備事業）	コード	101109

2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	森下　知佳

3 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	学校教育の充実
	予算科目	子ども総合相談センター事業	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		児童生徒の成長過程において生じる個々の児童生徒、保護者の諸問題に対して、相談・支援等を行い、健やかな成長を図る。
目的	対象者	児童・生徒
	意　図	子育て憲章に示されるとおり、子どもたちの健全な成長を願い、自立を支える。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

1. 教育支援主事（子ども教育支援相談員）等の配置
　センター長を中心に職員が連携支援により、それぞれの立場を生かした相談支援を行い、子育て・子育ちを支えるとともに、不登校やいじめ、就学支援、生徒指導、学校支援等さまざまな教育課題の解決を図った。
2. 分室（教育相談室）の運営
　おかや総合福祉センター内で広く相談窓口を開設した。事業の一環として、専門カウンセラーによる月2回のカウンセリングを実施した。
3. フレンドリー教室・中学校中間教室
　おかや総合福祉センター内にあるフレンドリー教室と、各中学校に開設した中間教室が連携し、不登校児童生徒を対象に、専任の指導員が学習支援や自立に向けた適応指導を行った。
4. チーム支援の充実
　スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、心の教室相談員等の支援者を有機的につなぎ、児童生徒とその保護者をチームで支援した。

前年度の課題への対応	教育支援主事（子ども教育支援相談員）等９名を配置。中間教室適応指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーほか支援者間の役割分担と連携を図り、チーム体制による支援を推進した。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	教育相談人数			単位　人
実績値	1,521	1,511	1,552	
＊指標の説明				
② 成果指標（指標名）	長期欠席児童・生徒数の在籍比			単位　%
目標値	2.04	2.04	2.04	2.04
実績値	2.02	2.35	2.50	
達成度	99.0%	115.2%	122.5%	
＊指標の説明	市内小中学校児童・生徒数のうち年間30日以上欠席した児童・生徒数の割合			
＊目標値の設定方法の説明	子ども総合相談センター設置時の割合			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	26,659,956	27,672,690	26,954,402	28,080,000
経常経費	22,900,870	22,802,108	26,954,402	28,080,000
臨時的経費	3,759,086	4,870,582	0	0
＊臨時的経費の説明	特別支援教育推進事業（主に専門カウンセラー分）の国庫委託料			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		4,240,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数（人）		0.53	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト（①＋②）		30,899,956	35,672,690	34,954,402	36,080,000
前年度比			115.4%	98.0%	103.2%
財源内訳	一般財源	30,899,956	35,672,690	34,954,402	36,080,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		17,844	20,385	22,522	
前年度比			114.2%	110.5%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　106.4%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　122.5%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ①子どもを取り巻く社会環境の多様化、複雑化に伴い、複雑な要因を持つ長期欠席児童生徒や、心の悩みを抱える児童生徒、保護者が増加している。 ②何らかの支援の必要な障がいを有する児童生徒が増えており、連続性を持った相談、支援のできる組織体制の整備が課題である。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・長期欠席者対策ではチーム支援をより一層強化し、個に応じた丁寧な支援を着実に推進する。 ・いじめに関しても、「いじめ根絶子ども会議」のさらなる展開、地域と連携した防止策や対応の強化を図る。 ・組織体制については、子ども総合相談センター発足から7年目を迎え、課題の整理と組織改革を見据えた議論を行う。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B